

平成 24 年 9 月 30 日 現在

(単位:円)

( 資 産 の 部 )	
流 動 資 産	<u>4,330,343,726</u>
現金・預金	1,200,443,060
受取手形	211,995,709
売掛金	2,275,013,078
棚卸資産	615,936,029
前払費用	4,325,741
短期貸付金	140,000
未収入金	2,844,616
その他	2,169,810
繰延税金資産(流動)	77,750,683
貸倒引当金(流動)	-60,275,000
固 定 資 産	<u>983,466,312</u>
有形固定資産	<u>949,328,446</u>
貸貸用資産	393,635,756
貸貸用リース資産	181,093,780
建物	63,176,940
建物附属設備	10,246,947
構築物	42,515,449
機械及び装置	19,143,651
車輛運搬具	12
工具、器具及び備品	11,522,345
土地	202,042,942
社用リース資産	25,950,624
建設仮勘定	0
無形固定資産	<u>12,208,157</u>
ソフトウェア	12,208,157
投資その他の資産	<u>21,929,709</u>
出資金	20,000
長期貸付金	51,185,000
保証金	4,150,500
滞り債権	0
その他	869,500
繰延税金資産(固定)	16,889,709
貸倒引当金(固定)	-51,185,000
資 産 合 計	<u><u>5,313,810,038</u></u>

平成 24 年 9 月 30 日 現在

(単位:円)

## ( 負 債 の 部 )

流 動 負 債	<u>3,851,898,314</u>
支払手形	1,332,584,833
設備支払手形	53,824,930
買掛金	361,717,122
設備未払金	3,365,627
短期借入金	1,300,000,000
一年以内長期借入金	83,672,000
1年以内償還予定社債	99,000,000
未払金	3,829,086
未払費用	31,857,228
未払法人税等	231,132,100
未払消費税	40,865,741
仮受金	56,716
前受金	158,504,969
預り金	9,555,177
賞与引当金	76,664,111
役員賞与引当金	8,030,000
リース債務・流動	54,179,153
リース消費税未払金・流動	3,059,521
その他	0
固 定 負 債	<u>412,688,325</u>
長期借入金	24,986,000
社債	151,500,000
退職給付引当金	41,714,321
役員退職慰労引当金	27,820,000
リース債務・固定	159,472,685
リース消費税未払金・固定	7,195,319
その他	0
負 債 合 計	<u><u>4,264,586,639</u></u>

## ( 純 資 産 の 部 )

株 主 資 本	<u>1,049,223,399</u>
資本金	50,000,000
資本剰余金	8,000,000
資本準備金	8,000,000
利益剰余金	991,223,399
利益準備金	12,500,000
その他利益剰余金	978,723,399
別途積立金	713,000,000
繰越利益剰余金	265,723,399
純 資 産 合 計	<u><u>1,049,223,399</u></u>
負債及び純資産合計	<u><u>5,313,810,038</u></u>

# 個別注記表

自 平成23年10月 1日

至 平成24年 9月30日

株式会社 三 央

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 個別法による原価法

原材料 最終仕入原価法による原価法

仕掛品 個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法

なお、建物附属設備を除く建物のうち平成10年4月1日以降取得したものについては、定額法  
無形固定資産 自社利用のソフトウェアであり、社内における利用可能期限(5年)に基づく定額法

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日  
以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(法人税法の規定  
による法定繰入率が大きい場合は法定繰入率)により計上するほか、個々の債権の回収可能  
性を勘案して計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しています。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

### (4) 収益及び費用の計上基準

収益は実現主義により、費用は発生主義により処理しています。

### (5) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式により処理しています。

## 2. その他

当期純損益金額

206,160,739 円